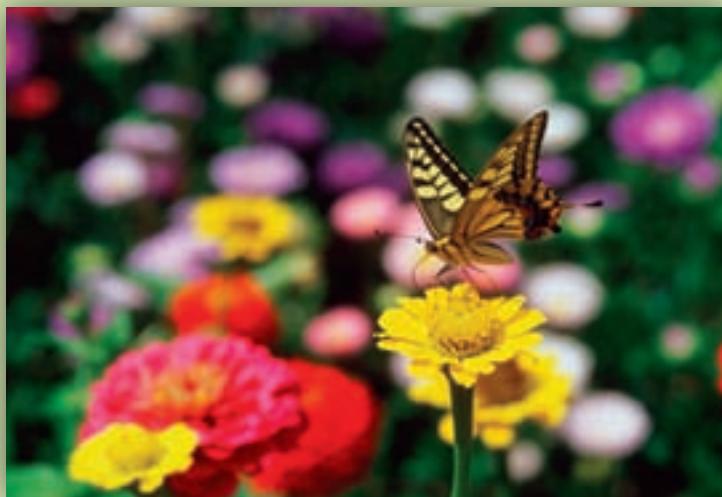


# 第136期 中間事業報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



東京インキ株式会社

# 目次

---

目次 .....	1
株主の皆様へ .....	2
営業の概況 .....	3
連結財務諸表 .....	5
個別財務諸表 .....	6
会社情報 .....	7
主要な事業所 .....	8
株式情報 .....	9
株主メモ .....	10

---

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成19年4月1日から平成19年9月30日に至る当社グループの第136期の中間決算について、ご報告申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「07中計」に掲げた「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」という基本方針のもと、環境変化に対応できる事業構造への変革と経営資源の国内事業への集中に取り組み、収益を確保できるビジネスモデルの構築と事業部門間でのシナジー効果の創出を目指して会社を新しい成長軌道に乗せるべく事業運営を行っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 **大橋 淳 男**



## 営業の概況

### 営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、公共投資は低調に推移いたしました。企業の設備投資は弱いながら増加基調で、雇用情勢も改善し、輸出が緩やかな増加傾向で推移したことで、企業業績と景気は緩やかに拡大いたしました。

しかしながら当業界におきましては、原油価格の高騰がとまらず原材料価格の上昇が続き、アジア地域への生産シフトの進行も依然として続いており、厳しい環境が継続いたしました。

当社グループでは上昇した原材料価格の製品価格への転嫁が依然として進まない厳しい環境下において、全社的な合理化、不採算品目の撤退を進め、更に、化成品・加工品事業部門のうち、合成樹脂着色剤および自動車分野向けの受託樹脂成形材料の増加が利益に寄与し、また水処理用途向けの加工品の販売増により増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が306億7千1百万円で、前年同期比17億6千4百万円の増収（6.1%増）、営業利益は5億9千2百万円、前年同期比3億5百万円の増益（107.0%増）、経常利益は6億8千万円で、前年同期比3億1千9百万円の増益（88.3%増）、中間純利益は5億6百万円となり、前年同期比3億7千5百万円の増益（287.2%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

#### ■印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキは、カタログ、チラシ、フリーペーパー等の商業オフ印刷分野を中心として販売に注力しましたが、売上高は前年同期に比べ若干減少しました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムへの印

刷分野と海外移転が進む紙への印刷分野での売上高確保に注力しましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。

印刷関連資材は、印刷消耗材料の販売は前年同期とほぼ同じ売上高でしたが、機械販売では顧客の設備投資ニーズに対応したことで、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は129億3千5百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は2億1千6百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

#### ■化成品・加工品事業部門

合成樹脂着色剤は、品目別の収益重視方針による販売活動と、自動車用途と機能性付与用途への積極的な販売活動の結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が好調で、売上高は前年同期に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい状況で、売上高は前年同期に比べ減少しました。

産業資材は、水処理用途などへの工業資材販売が好調で、売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は177億1千1百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は10億3千1百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

#### ■賃貸その他事業部門

主に不動産の賃貸収入であります。売上高は2千5百万円となり、営業利益は1百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

## 対処すべき課題

当社グループの既存事業は、成熟化が進み、主として国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた中期経営計画「07中計」を策定し、進むべき方向と目標を明確にし、新しい成長軌道に乗せるべく事業運営を行ってまいります。

中期経営計画達成のための対処すべき主な課題といたしましては、次の通りであります。

- ①各事業の外部環境変化と内部環境変化の迅速な把握と対応ができる体制の確立
- ②事業運営を行うための経営資源の最適配分と徹底した合理化によるコストダウンと収益重視の販売方針の策定と実行
- ③新規事業の創出を目指した新製品開発
- ④事業部門間での情報共有体制の強化と市場および顧客のニーズに対する総合的な営業体制の確立

## 当期の見通し

日本の景気は回復基調が継続しておりますが、原油ならびに穀物等の以前にも増した価格高騰傾向がみられ、原材料費の上昇圧力となり、事業収益悪化の不安要素となっております。

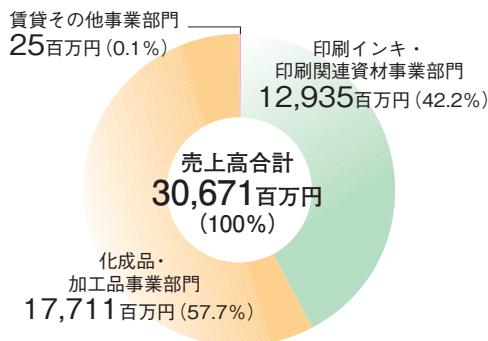
当社グループは、主力事業の印刷インキ・印刷関連資材事業および化成品・加工品事業において、今後発生する原材料費上昇を見込み、原価低減の取り組みと収益重視の販売方針で下期の事業運営を行ってまいります。

このような状況から通期の業績といたしましては、売上高609億円、営業利益11億5千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

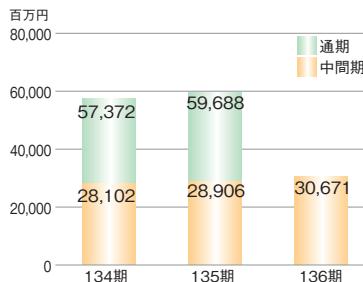
なお、中間配当金につきましては、去る11月15日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

なにとぞ株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

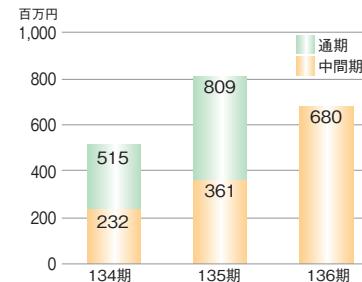
### ■ 連結事業部門別売上高



### ■ 連結売上高推移



### ■ 連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### ■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当中間期 H19.9.30現在	前中間期 H18.9.30現在	前 期 H19.3.31現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	30,155	29,590	31,590
固定資産	20,084	21,203	20,820
資産合計	50,239	50,794	52,410
<b>負債の部</b>			
流動負債	24,145	24,649	25,549
固定負債	6,309	6,246	6,888
負債合計	30,454	30,896	32,437
<b>純資産の部</b>			
株主資本	18,179	17,701	17,756
資本金	3,246	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511	2,511
利益剰余金	12,459	11,976	12,034
自己株式	△38	△33	△36
評価・換算差額等	1,605	2,196	2,216
純資産合計	19,784	19,897	19,972
負債・純資産合計	50,239	50,794	52,410

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当中間期 H19.4.1~H19.9.30	前中間期 H18.4.1~H18.9.30	前 期 H18.4.1~H19.3.31
売上高	30,671	28,906	59,688
売上原価	26,454	24,881	51,364
売上総利益	4,216	4,025	8,323
販売費及び一般管理費	3,624	3,739	7,621
営業利益	592	286	702
営業外収益	(158)	(118)	(198)
営業外費用	(69)	(43)	(90)
経常利益	680	361	809
特別利益	(298)	(1)	(1)
特別損失	(122)	(46)	(124)
税金等調整前中間(当期)純利益	856	316	686
法人税、住民税及び事業税	219	175	346
法人税等調整額	131	9	69
中間(当期)純利益	506	130	270

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:百万円)

	当中間期 H19.4.1~H19.9.30	前中間期 H18.4.1~H18.9.30	前 期 H18.4.1~H19.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	2,806	4,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△649	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△1,101	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	210	1,055	1,027
連結範囲に追加した時点の子会社現金残高	—	76	76
現金及び現金同等物の期首残高	2,349	1,244	1,244
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,559	2,377	2,349

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	12,034	△36	17,756	2,203	12	2,216	19,972
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△81	—	△81	—	—	—	△81
中間純利益	—	—	506	—	506	—	—	—	506
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△630	19	△611	△611
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	424	△2	422	△630	19	△611	△188
平成19年9月30日残高	3,246	2,511	12,459	△38	18,179	1,573	32	1,605	19,784

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### ■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当中間期 H19.9.30現在	前中間期 H18.9.30現在	前 期 H19.3.31現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	28,758	28,233	30,263
固定資産	19,800	20,903	20,498
資産合計	48,558	49,137	50,762
<b>負債の部</b>			
流動負債	23,409	23,841	24,770
固定負債	6,292	6,223	6,861
負債合計	29,701	30,065	31,632
<b>純資産の部</b>			
株主資本	17,283	16,871	16,926
資本金	3,246	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511	2,511
利益剰余金	11,563	11,147	11,204
自己株式	△38	△33	△36
評価・換算差額等	1,573	2,200	2,203
純資産合計	18,857	19,072	19,130
負債・純資産合計	48,558	49,137	50,762

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当中間期 H19.4.1~H19.9.30	前中間期 H18.4.1~H18.9.30	前 期 H18.4.1~H19.3.31
売上高	29,748	27,789	57,646
売上原価	25,733	23,975	49,748
売上総利益	4,014	3,813	7,897
販売費及び一般管理費	3,374	3,518	7,121
営業利益	640	295	775
営業外収益	(120)	(94)	(166)
営業外費用	(54)	(42)	(91)
経常利益	706	346	849
特別利益	(213)	(1)	(1)
特別損失	(135)	(46)	(182)
税引前中間(当期)純利益	784	301	667
法人税、住民税及び事業税	163	132	289
法人税等調整額	180	27	97
中間(当期)純利益	440	142	281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 評価・ 換算差額 等		純資産 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	配当引当 積立金	買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	—	2,511	475	9,172	590	423	543	11,204	△36	16,926	2,203	2,203	19,130
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△81	△81	—	△81	—	—	△81
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△10	10	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	440	440	—	440	—	—	440
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△630	△630	△630
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△10	367	359	△2	357	△630	△630	△273
平成19年9月30日残高	3,246	2,511	0	2,511	475	9,172	590	412	912	11,563	△38	17,283	1,573	1,573	18,857

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社情報

## 会社概要

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	793名（連結）
創業	1923年（大正12年）12月
上場市場	東京証券取引所第2部 証券コード：4635
インターネット/ ホームページアドレス	<a href="http://www.tokyoink.co.jp/">http://www.tokyoink.co.jp/</a>

## 主要な事業内容

各種印刷インキの製造販売  
印刷機械ならびに印刷関連機器の製造販売  
各種印刷用諸材料の製造販売  
合成樹脂用着色剤の製造販売  
合成樹脂成形材料およびその加工製品の製造販売  
産業用および環境用資材の製造販売  
不動産の賃貸

## 連結子会社

京昶パッケージ株式会社	東京都北区
共商株式会社	東京都北区
ハイニックス株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町

## 役員

代表取締役社長	大橋 淳 男
専務取締役	横田 義彦
専務取締役	川尻 建三
専務取締役	金子 修
取締役	今井 亜機雄
取締役	石原 幸一
取締役	山越 良一
取締役	神田 晴行
取締役	矢幅 哲夫
常勤監査役	北澤 博次
常勤監査役	杉山 智宥
常勤監査役	小谷野 泉

関西トーインテック株式会社	大阪府東大阪市
トーイン加工株式会社	宮崎県都城
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーインエンタープライズ株式会社	東京都北区
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 ランチヨドミンゲス市

## 主要な事業所

【本 店】 本 店 東京都北区田端新町二丁目7番15号

【支 店】 名古屋支店 愛知県名古屋市西区  
大阪支店 大阪府大阪市天王寺区  
福岡支店 福岡県大野城市

【営業所】 札幌営業所 北海道札幌市東区  
仙台営業所 宮城県仙台市青葉区  
新潟営業所 新潟県新潟市中央区  
静岡営業所 静岡県静岡市葵区  
京都営業所 京都府京都市山科区  
広島営業所 広島県廿日市市  
高松営業所 香川県高松市  
熊本営業所 熊本県熊本市  
沖縄営業所 沖縄県那覇市

【工 場】 羽生工場 埼玉県羽生市  
田端工場 東京都北区  
吉野原工場 埼玉県さいたま市北区  
土岐工場 岐阜県土岐市  
大阪工場 大阪府枚方市  
福岡工場 福岡県三潴郡大木町



# 株式情報

## 株式の状況

発行可能株式総数 .....74,000,000株

発行済株式の総数 .....27,257,587株

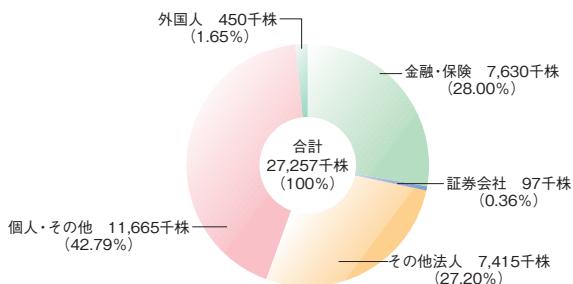
株主数 ..... 3,032名

### 大株主（上位10名）

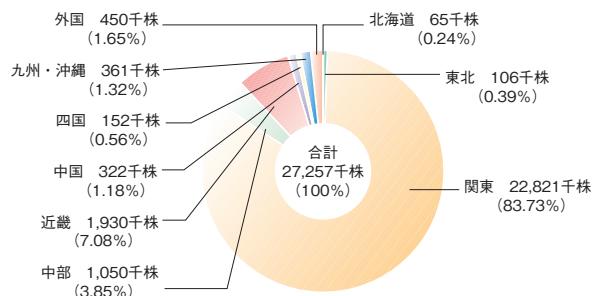
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
共同印刷株式会社	1,372 千株	5.03 %
株式会社みずほ銀行	1,337	4.90
有限会社久栄	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	1,097	4.02
三井化学株式会社	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	948	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	682	2.50
有限会社大葉志	660	2.42

## 株式の分布状況

### 所有者別の株式数



### 地域別の株式数



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	証券代行事務センター
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
各種手続用紙のご請求	下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (音声自動案内) ●インターネット／ホームページアドレス <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>

### お知らせ

- 単元未満株式の買取・買増手続について  
単元未満株式をお持ちの株主様は、その株式を買取請求するか、お持ちの株式と合わせて単元株式数にするため買増請求をすることができます。
- 株券喪失登録について  
株券を喪失された方は、株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1件8,600円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

上記のお手続の詳細は、株主名簿管理人にお問い合わせください。

**TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.**

<http://www.tokyoink.co.jp/>

